

貸借対照表(介護保険事業会計)

40歳以上の方が被保険者となって保険料を出し合って、高齢者の介護を社会全体でささえる制度である介護保険事業の会計です。
 資産の部では、「基金」、「現金預金」及び介護保険事業における「未収金」が、資産総額の約9割を占めています。
 資産総額は、前年度に比べ「基金」の増などにより、2,684百万円増加（[H30]8,830百万円 [R元]11,515百万円）しています。
 負債の部では、職員の「退職手当引当金」が、負債総額の約9割を占めています。
 負債総額は、前年度に比べ「退職手当引当金」の減などにより、184百万円減少（[H30]2,314百万円 [R元]2,130百万円）しています。
 純資産（資産総額 - 負債総額）は、2,869百万円増加（[H30]6,515百万円 [R元]9,385百万円）しています。

令和2年3月31日現在

(単位:百万円)

		【資産の部】			【負債の部】		
		令和元年度	平成30年度	増減額	令和元年度	平成30年度	増減額
【現金預金】							
・内訳	前年度比						
歳計現金	2,964百万円 (▲1,127百万円)						
・増減:介護給付費の増による歳出額の増の影響により、前年度に比べ1,127百万円減少しています。							
【未収金】							
介護保険事業における未収金	前年度比						
・主な内訳							
介護保険料	1,823百万円 (▲93百万円)						
貸倒引当金	▲811百万円 (▲6百万円)						
・増減:収納対策の取り組み等により、前年度に比べ91百万円減少しています。							
【ソフトウェア】							
コンピュータ(介護保険システム)を機能させるように指令を組み合わせることで表現したプログラム等							
・主な内訳	取得原価						
介護保険システム	1,369百万円 (+47百万円)						
減価償却累計額	▲831百万円 (▲268百万円)						
・増減:減価償却による減などにより、前年度に比べ220百万円減少しています。							
【建設仮勘定】							
完成前の固定資産への支出等を仮に計上しておくための勘定科目							
・増減:介護保険システムの機種更新やシステム改修に伴う増により、前年度に比べ389百万円増加しています。							
【基金】							
・内訳	前年度比						
大阪市介護給付費準備基金	6,187百万円 (+3,749百万円)						
貸倒引当金	- (-)						
流動資産	4,047	5,261	▲1,214	流動負債	164	172	▲8
現金預金	2,964	4,091	▲1,127	地方債	-	-	-
未収金	1,963	2,055	▲91	短期借入金	-	-	-
貸倒引当金	▲880	▲885	4	賞与引当金	157	156	0
基金	-	-	-	未払金	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	還付未済金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	リース債務	7	16	▲9
貸倒引当金	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	固定負債	1,965	2,142	▲176
固定資産	7,468	3,569	3,899	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	1,931	2,098	▲166
重要物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
リース資産	41	60	▲18	長期未払金	-	-	-
ソフトウェア	537	758	▲220	リース債務	34	43	▲9
建設仮勘定	701	312	389	その他固定負債	-	-	-
出資金	-	-	-	負債合計	2,130	2,314	▲184
信託受益権	-	-	-	【純資産の部】	令和元年度	平成30年度	増減額
基金	6,187	2,438	3,749	累積余剰	9,385	6,515	2,869
貸倒引当金	-	-	-	評価・換算差額等	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	純資産合計	9,385	6,515	2,869
貸倒引当金	-	-	-	資産及び純資産合計	11,515	8,830	2,684
その他債権	-	-	-				
貸倒引当金	-	-	-				
資産合計	11,515	8,830	2,684				

【賞与引当金】
 令和2年6月支給の期末・勤勉手当の支払見込み額（共済費含む）のうち、貸借対照表日（令和2年3月31日）時点の負担相当額（令和元年度分）

【リース債務（流動）】
 リース契約によって借り入れている物件のリース料
 ・内訳 前年度比
 介護保険システム用サーバ機器等 7百万円 (▲9百万円)
 ・増減:令和2年度の償還予定額の減などにより、前年度に比べ9百万円減少しています。

【退職手当引当金】
 貸借対照表日（令和2年3月31日）時点に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

【リース債務（固定）】
 リース契約によって借り入れている物件のリース料
 ・内訳 前年度比
 介護保険システム用サーバ機器等 34百万円 (▲9百万円)
 ・増減:令和3年度以降の償還予定額の減などにより、前年度に比べ9百万円減少しています。

行政コスト計算書(介護保険事業会計)

経常的な行政サービス提供コストである経常費用には、介護サービス等の給付にかかるコストである「負担金・補助金・交付金等」があり、経常費用のほぼ全体を占めています。前年度に比べ「退職手当引当金繰入額」や「維持補修費」の減などがあるものの、「負担金・補助金・交付金等」の増などにより、10,477百万円増加（[H30]261,410百万円 [R元]271,888百万円）しています。経常収益では、「国・府支出金」、「交付金」及び「保険料」が約8割を占めています。前年度に比べ「国・府支出金」や「交付金」の増などにより、9,448百万円増加（[H30]265,755百万円 [R元]275,204百万円）しています。その結果、経常収支差額は前年度に比べ1,028百万円減少（[H30]4,344百万円 [R元]3,315百万円）しており、臨時的な損失や利益による特別収支差額を合わせた当年度収支差額は2,869百万円となっています。

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

	令和元年度	平成30年度	増減額		令和元年度	平成30年度	増減額
【経常費用】	271,888	261,410	10,477	【経常収益】	275,204	265,755	9,448
給与関係費	2,172	2,138	33	市税	-	-	-
賞与引当金繰入額	157	156	0	地方譲与税	-	-	-
退職手当引当金繰入額	▲ 166	▲ 11	▲ 154	交付金	70,438	67,486	2,952
物件費	8,892	8,204	688	地方特例交付金	-	-	-
維持補修費	5	42	▲ 36	地方交付税	-	-	-
減価償却費	287	300	▲ 12	保険料	55,284	57,000	▲ 1,716
支払利息及び手数料	-	-	-	分担金及び負担金	-	-	-
貸倒損失	-	0	▲ 0	使用料及び手数料	43	37	5
貸倒引当金繰入額	647	627	20	国・府支出金	106,931	102,527	4,404
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	他会計からの繰入金	42,456	38,644	3,812
棚卸資産売却原価	-	-	-	棚卸資産売却収入	-	-	-
扶助費	168	173	▲ 5	受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
負担金・補助金・交付金等	259,724	249,780	9,944	その他経常収益	49	58	▲ 9
他会計への繰出金	-	-	-				
その他経常費用	-	-	-				
【経常収支差額】					3,315	4,344	▲ 1,028
【特別損失】	446	822	▲ 376	【特別利益】	0	-	0
資産除売却損	-	-	-	資産売却益	-	-	-
災害による損失	-	-	-	資産受贈益	-	-	-
貸倒損失	-	-	-				
出資金評価損	-	-	-	事業再編等に伴う移転損益	-	-	-
事業再編等に伴う移転損益	-	-	-	その他特別利益	0	-	0
その他特別損失	446	822	▲ 376				
【特別収支差額】					▲ 446	▲ 822	376
【当年度収支差額】					2,869	3,521	▲ 652

【物件費】 他の科目に属さない消費的性質のコスト

・増減：包括支援センターに係る所要経費の増などにより、前年度に比べ688百万円増加しています。

【負担金・補助金・交付金等】 介護サービス等の給付にかかるコスト

・増減：介護サービス等給付費の増により、前年度に比べ9,944百万円増加しています。

【その他特別損失】

臨時的な事由にもとづく損失のうち、他の科目に属さないもの

・増減：地域支援事業交付金の受入超過に伴う還付金の減などにより、前年度に比べ376百万円減少しています。

【交付金】

・主な内訳
介護給付費交付金 67,496百万円（+2,910百万円）
前年度比
・増減：給付費の財源構成割合の変更などに伴う交付金の増により、前年度に比べ2,952百万円増加しています。

【保険料】

被保険者からの保険料による収益

・増減：低所得者への保険料軽減の強化などにより、前年度に比べ1,716百万円減少しています。

【国・府支出金】

国や府からの負担金、補助金などによる収益

・増減：介護サービス等給付費の増などに伴う負担金の増により、前年度に比べ4,404百万円増加しています。

キャッシュ・フロー計算書(介護保険事業会計)

行政サービス活動収支差額は、3,078百万円のプラスとなっており、「国・府支出金収入」や「他会計からの繰入金収入」の増などがあるものの、「負担金・補助金・交付金等支出」の増などにより、前年度に比べ729百万円減少（[H30]3,807百万円 [R元]3,078百万円）しています。

投資活動収支差額は、4,186百万円のマイナスとなっており、「基金積立金」や「固定資産取得支出」の増などにより、前年度に比べ3,758百万円減少（[H30]▲427百万円 [R元]▲4,186百万円）しています。

財務活動収支差額は、19百万円のマイナスとなっており、「リース債務償還金支出」の減などにより、前年度に比べ24百万円増加（[H30]▲43百万円 [R元]▲19百万円）しています。

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

【行政サービス活動によるキャッシュ・フロー】				【投資活動によるキャッシュ・フロー】			
投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載する区分				固定資産の取得及び売却、金融資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載する区分			
【交付金収入】	令和元年度	平成30年度	増減額	【投資活動収入】	令和元年度	平成30年度	増減額
・主な内訳 前年度比 介護給付費交付金 67,496百万円 (+2,912百万円)	274,628	265,108	9,519	-	-	-	-
・増減: 給付費の財源構成割合の変更などに伴う交付金の増により、前年度に比べ2,952百万円増加しています。							
市税収入	-	-	-	資産売却収入	-	-	-
地方譲与税収入	-	-	-	基金繰入金(取崩額)	-	-	-
交付金収入	70,438	67,486	2,952	貸付金回収元金収入	-	-	-
地方特例交付金収入	-	-	-	他会計からの繰入金収入	-	-	-
地方交付税収入	-	-	-	保証金等返還収入	-	-	-
保険料収入	54,722	56,351	▲1,628	其他投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金収入	-	-	-	【投資活動支出】	4,186	427	3,758
使用料及び手数料収入	43	37	5	固定資産取得支出	437	427	9
国・府支出金収入	106,931	102,527	4,404	基金積立金	3,749	0	3,749
他会計からの繰入金収入	42,456	38,644	3,812	出資金支出	-	-	-
棚卸資産売却収入	-	-	-	貸付金支出	-	-	-
受取利息及び配当金収入	0	0	▲0	他会計への繰出金支出	-	-	-
其他行政収入	35	61	▲25	保証金等支出	-	-	-
【国・府支出金収入】				【投資活動収支差額】	▲4,186	▲427	▲3,758
国や府からの負担金、補助金などによる収入	271,550	261,301	10,249	【財務活動収入】	-	-	-
・増減: 介護サービス等給付費の増などに伴う負担金の増により、前年度に比べ4,404百万円増加しています。							
【物件費支出】				地方債収入	-	-	-
他の科目に属さない消費的性質の支出				借入金収入	-	-	-
・増減: 包括支援センターに係る所要経費の増などにより、前年度に比べ688百万円増加しています。				他会計からの繰入金収入	-	-	-
物件費支出	8,892	8,204	688	其他財務活動収入	-	-	-
維持補修費支出	5	42	▲36	【財務活動支出】	19	43	▲24
支払利息及び手数料支出	-	-	-	地方債償還金支出	-	-	-
扶助費支出	168	173	▲5	借入金償還金支出	-	-	-
負担金・補助金	260,155	250,588	9,567	リース債務償還金支出	19	43	▲24
・交付金等支出				他会計への繰出金支出	-	-	-
他会計への繰出金支出	-	-	-	其他財務活動支出	-	-	-
其他行政支出	-	-	-	【行政サービス活動収支差額】	▲19	▲43	24
【負担金・補助金・交付金等支出】				【財務活動収支差額】	▲19	▲43	24
介護サービス等の給付に関する支出	3,078	3,807	▲729				
・増減: 介護サービス等給付費の増により、前年度に比べ9,567百万円増加しています。				【当年度現金預金増減額】	▲1,127	3,336	▲4,463

【投資活動によるキャッシュ・フロー】
固定資産の取得及び売却、金融資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載する区分

【固定資産取得支出】
固定資産の取得に関する支出
・内訳 前年度比
国民健康保険等システム及び介護保険システム 437百万円 (+9百万円)
・増減: システム改修に伴う支出の増により、前年度に比べ9百万円増加しています。

【基金積立金】
基金に積み立てたことによる支出
・内訳 前年度比
大阪市介護給付費準備基金 3,749百万円 (+3,749百万円)

【財務活動によるキャッシュ・フロー】
資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載する区分

【リース債務償還金支出】
リース資産に係るリース料(利息相当分を除く)の支払による支出